

本市の社会教育による次世代育成について

～事例研究に見る「世代を超えた学びの継承と創造」～

世代を超えた学びの継承と創造グループでは、次世代育成につながる地域での諸活動に取り組む市内の既存団体からヒアリングを行い、世代を超えて学びが継承されたり、異なる世代間の交流から新しい学びが生まれたりするにはどのような仕掛けが必要か、それぞれの事例から探った。

<事例研究1> 「中之口YAKKOTE（やっこて）」 杉山 節子 委員

1 活動の概要

- ・ 中之口東小学校を卒業し、一度は地元を離れて東京や関西などに進学・就職した若者たちが成人式を機会に集い、改めて自分たちの郷土について考えたとき、あまりにも自分たちの地域のよさについて知らなかったことに気が付いた。このままでよいのかと考え、郷土のよさを見直すことから始めた。
- ・ 身近にある見事なハザキ並木や豊かな自然、農産物など、地域の魅力に初めて気付いたことから、奮起して「郷土のよいところ発信隊」として同世代の賛同者を仲間に加え、地域住民と共にイベントなどに取り組み、住民と連携・交流しつつ活動している。

2 活動にみえる「次世代育成」

- ・ 郷土を離れてみて初めて気付いた中之口地域の魅力を発信するため、手探りでイベントなどを企画し、着実に地域住民の理解を得ながら活動を進めている過程が共感できる。
- ・ 出身小学校の授業への協力などを通して、小学生に地域の魅力を伝えている。将来、成長した小学生が、自分たちが体験したことと同じように、地域の魅力を伝える、次世代に育つかも说不定い。
- ・ 地域の図書館を活用した取り組みや、地域の先輩から学ぶ地元の料理づくりの活動などを通して、確実に活動の輪が広がり、次世代へとつながっている。

3 今後に向けて

- ・ 世代を越えて連携した活動を積み重ねていくことで、それぞれの世代がもつ魅力をさらに引き出しながら、次世代へとつなげていく循環が継続的されると、さらに素晴らしい成果が期待できる。
- ・ まだ活用されていない地域の魅力、「地域力」をどのように発見し、持続的に発信する方法を確立するかということが、今後の課題である。
- ・ 近隣の企業が、若者たちの取り組みに関心を寄せ、活動に協力する動きを始めている。今後の発展に期待したい。

<事例研究2> 「そらいろ子ども食堂」 岡 昌子 委員

1 活動の概要

- ・ 子どもの貧困問題、こ食（孤食他様々な「こ」）問題を背景にだれでも参加できる「子ども食堂」を月1回（第一土曜日）開催している。（食事以外に遊びタイムを設けている）
- ・ 青陵大学、県立大学各10名、計20名の学生が運営委員会を組織し、新潟県では唯一学生主体（アドバイザー教員、各大学2名ずつ）で運営されている。
- ・ 運営にあたり、月1回の会議（万代市民会館）と各大学内やR I N E等での打ち合わせを行う。
- ・ 当日ボランティアとして、高校生、大学生、地域住民を受け入れている。

2 活動にみえる「次世代育成」

- ・ 学生が専門の学びを生かし、自らの意思で活動しているため、全てにおいて主体的であり 実感を伴う学びと経験が卒業後の人生に於いて大きな自信になる。
- ・ 活動を継続するために、後輩や参加した学生ボランティアに対して、活動の意味や魅力を 伝え、次期運営委員につなげている。
- ・ 参加した子どもたちにとって、年の近い大学生や異年齢の地域の人々と楽しく食事をしながらふれ合う体験は、現代の子どもたちには貴重であり、その蓄積は、将来地域活動に関心を持つきっかけにもなる。
- ・ ボランティアにとっても、子どもを真ん中にした居場所として、地域で子どもを守り育てることへの実感と必要性を感じる場となっている。

3 今後に向けて

- ・ 「そらいろ子ども食堂」は、学生ならではのパワーとネットワークで非常に魅力的な運営をしている。立ち上げた学生たちが卒業を迎え、新たに核となる運営委員への引継ぎには運営理念の継続と運営方法の変革など、これまで以上に十分な話し合いの時間を確保する必要がある。運営委員一人ひとりの考えや意見を尊重することは今後の継続にもつながる。
- ・ 「子ども食堂」の数が増えていく中で、最近、資金面での困難さを耳にするようになったが、今後も「子ども食堂」を継続、発展させるためにはこれまで以上に、多方面からの資金援助に加えて様々な工夫が必要になる。
- ・ 「そらいろ子ども食堂」は大学のゼミで子どもの貧困問題を学んだことが活動の始まりであり、地域における次世代育成には、社会教育と学校教育の連携が益々必要、不可欠になる。

1 活動の概要

- ・ 公民館が高校生を対象に講座を開設。11名の参加を得る。
- ・ 大通地区へのフィールドワークから、課題を高齢者（住民）間のコミュニケーションを深めることとし、「高校生が教えるネット教室」として実現することを決定。
- ・ 2月に2回の「楽しくらくらく、スマホであそぼ」を開催し、50代以上の住民約20名の参加があった。

2 活動にみえる「次世代育成」

- ・ 自主的に参加した高校生であるだけに、本気で真剣に地域課題に取り組む姿は、日頃若者世代に感じていた否定的見解をくつがえさせるに十分なものがあつた。
- ・ 19ものアイデアがあつたのだから「スマホ教室」のみで終わるのではなく、他のアイデアも実践できたらより良い育成につながると思う。
- ・ 高齢者の側からも高校生に対し、長老が若者に知恵を授けるように、何か若者の持たない知恵を授けられないものか（特に仕事で経験したこと）。

3 今後に向けて

- ・ 高校生ということで、継続的に地域課題に関わることが可能かどうかはまだなんともいえない。
- ・ 地域課題の分析にしても、高齢者がすべてコミュニケーション不足とする結果は、もう少し掘り下げてみなければならない。（孤立が高齢者にとって悪いものとする一面的判断など）
- ・ いずれにせよ数年間同じ取り組みをしたうえで次なるステップを踏むことが大切だ。後輩への引き継ぎも含めて（クラブ活動のように）、地域住民との関わりを続けていくことも求められている。

<事例研究4> 「Akiha きらきらプロジェクト」 伊比 宗宏 委員

1 活動の概要

秋葉区役所地域総務課がかかわりながら、「誰もがきらっと輝く秋葉区」を目指し、女性視点からまちづくりを考えることを主たる目的として、平成28年度から活動している。

これまでの主な活動としては、「Akiha 女子」となって活動を開始した「Akiha きらきらカフェ」、こんなまちにしたいという想いを込めた「Akiha きらきら宣言」の作成・発表、「Akiha キッズ」「Akiha ストリート」「Akiha 異文化交流」「Akiha ブランド」の4つをテーマとしたまちづくりのアクションプラン「Akiha きらきら化計画」の作成と実践を継続している。

2 活動に見える「次世代育成」

「世代を超えた学びの継承と創造」による次世代育成という視点では、まちづくりのテーマとして掲げた4つの内、特に「Akiha キッズ」の「みんなで楽しく子育て」を目的とした、どの世代も楽しめるイベントの開催や、「Akiha 異文化交流」の子どもから高齢者まで、その人らしくいられる居場所づくりの2つが特筆される。

2つの活動の共通点は、目的を明確にし、かつ世代間のかかわりを大切にしていることにある。

同じ目的を有する多様な世代の集まりは、必然的に人と人のかかわりを生み、活動を通して、ごく自然に知恵や経験の継承が営まれる。そこに、講義、講演、講座とは異なった形態の次世代育成の役割を担った大切な場であると認められる。

今一つ重要なことは、地域課題を解決するために、住民の自発的活動を促した行政のかかわり方がある。この仕掛けの在り方については、秋葉区のみにとどまることなく、全市で学び、共有し、実践につなげることを期待する。

3 今後に向けて

人が集まるいかなる集団においても懸念されることはメンバーの固定化である。メンバーの固定化は、単に他の人材が参入しづらくなるだけでなく、課題を見極める視点や解決のための発想の限界につながる。今後ますます重要視されるダイバーシティの観点からも、活動の中核となっている現メンバー自体が絶えず「次世代育成」を意識し、意図的に必要な知恵や経験を継承していくことが望まれる。

①世代間交流を活発に ②故郷の文化を誇りにし、地域への仕掛けで地域間交流を活発に ③地域でチャレンジしやすい風土をつくる ④人とのつながりやアイデアの化学反応を促すようなプラットフォームの構築の4点を活動の目的として、地域課題の解決を目指した事業に取り組んでいる。

実施事業は、他地域から嫁いできた人たちが地域とのつながりを持つきっかけづくりの「親子交流イベント」、中之口東小学校6年生との「キャリア教育」、図書館のリニューアル、地域再発見パネルトークの開催のほか、勉強会や活動情報の発信などを行っている。

本市の社会教育による次世代育成について

～事例研究に見る「いろいろな世代の学びの充実と展開」～

いろいろな世代の学びの充実と展開グループでは、社会教育の視点から地域の活性化に取り組む市内の既存団体からヒアリングを行い、次世代育成を行いながら、継続的に活動を行っている背景について探った。

<事例研究1> 「YAKKOTE (やっこて)」 山田 久美子 委員

1 活動の概要

「やっこて」とは方言で「やるでしょ」の意。「やりたい人が、やりたい時に、やりたいことを」を掲げ、大学生も含む20代の若者21人が、2015年から企画ごとに不定期で活動している。

①世代間交流を活発に ②故郷の文化を誇りにし、地域への仕掛けで地域間交流を活発に ③地域でチャレンジしやすい風土をつくる ④人とのつながりやアイデアの化学反応を促すようなプラットフォームの構築の4点を活動の目的として、地域課題の解決を目指した事業に取り組んでいる。

実施事業は、他地域から嫁いできた人たちが地域とのつながりを持つきっかけづくりの「親子交流イベント」、中之口東小学校6年生との「キャリア教育」、図書館のリニューアル、地域再発見パネルトークの開催のほか、勉強会や活動情報の発信などを行っている。

2 活動に見える「次世代育成」

「YAKKOTEの役割は“上の世代と下の世代をつなぐこと”であり、それを大切にしたい」という立ち位置が、まさに次世代育成の活動そのものである。

キャリア教育を行ったときに小学6年生だった子どもが、中学生になり、その子どもから、地域の絆づくりにつながるであろう「やりたいこと」の相談があった。彼らは中学生と「作戦会議」を重ねて、関係者の調整などいろいろな問題のクリアをアシストし、実現にこぎつけた。学校でのキャリア教育をきっかけに、YAKKOTEは子どもたちの「相談相手」になり、アイデアの実現に向けた「頼れる先輩」になっている。

10代前半の子どもたちにとって、YAKKOTEのメンバーは親や教師よりも年齢が近く、きょうだいよりも年上で経験豊富な「頼れる先輩」である。イベントを通してワクワク感や達成感が生まれ、世代を超えた信頼関係が育まれる。その活動が地域の活性化を生み出し、地域課題の解決につながっていくと考えられる。

3 課題 活動の継続に向けて

YAKKOTEは、地域の高齢者の持つ知恵や技術、経験を、中学生世代とつなぐための仕掛けも考えている。現在は使われていない旧保育園の建物を活用し、コワーキングスペース(*1)やオープンイノベーション(*2)の機能を有する地域のプラットフォーム

ームとして、高齢者と子どもの交流の場にしたいという。

YAKKOTEが子どもたちのアシストによって地域活動の喜びをはぐくんでいくことで、子どもたちが成長した時に、YAKKOTEと同じように世代と世代をつなぐ立ち位置に立ってくれることが、より良い地域づくりにつながっていくと考えられる。

4 提言「上の世代と下の世代をつなぐ」橋渡し役の存在

社会教育による次世代育成について、YAKKOTEの活動から見えてくることは、「上の世代と下の世代をつなぐ」ことの大切さである。

子どもたちは小学校で、地域の良さや課題を自分事として捉え、考える学習を積み重ねていることから、社会教育と学校教育がリンクして良い学びが生まれてきている。学校教育で育てた地域学習の視点を社会教育につなげるためには、YAKKOTEのような若者世代が地域に目を向け、活動しやすくなるようなきっかけ作りや支援を行い、他地域にもこのような活動を広めていくことではないか。

*1 人脈が広がる共有ワークスペース

*2 異業種、異分野が持つアイデア、技術、ノウハウなどを組み合わせて革新的なビジネスモデルを展開し、社会的な技術革新へとつなげる方法論

<事例研究2>「南区コミュニティ・コーディネーター育成講座」 田中 宏和 委員

1 活動の概要

白根地区公民館のコミュニティ・コーディネーター育成講座（平成24年から講座を実施。高校生参加は3年目で、それぞれ11～13名の高校生が参加している。参加高校生は1、2年生の生徒会役員が主である）

受講参加者は、コーディネーター（みらいず works）、大通地区住民とで大通地区シルバー世代の住民間コミュニケーションを深めるためのアイデアを考え発表会を実施。受講者（高校生）が地域住民と一緒に地域課題解決のため話し合い、その解決方法を高校生（若人）の視点でアイデアを出し、実践につなげた。後日「楽しく らくらく スマホであそぼ」（スマホ講座）を2回実施した。

2 活動にみえる「次世代育成」

白根高校では地域貢献を教育活動に位置付け、地元で活躍できる人材育成を重視している。白根地区公民館では平成24年から「コミュニティ・コーディネーター育成講座」を実施しているが、公民館担当者が白根高校の掲げる地域で活躍できる人材育成教育を受け、平成28年から高校生対象の講座内容にし、白根高校に講座案内・募集を行っている。「学童期・思春期」から「青年期・壮年期」の初期世代である高校生が活動主体となっていた。しかも、地域課題解決に関する活動をしている。「いろいろな世代の学びの充実と展開による次世代育成」の視点で、これから始まる「青年期・壮年期」の学びを充実させる、とても良い出発点になったと思う。

受講参加者が中高の総合学習の授業で培ったノウハウが今回の講座の学びに役立っているように思えた。受講生の発表はとても表情が良く、とても満足しているように見えた。学校の授業として取り組んだ地域学習を、学校外の公民館の講座で学ぶことができた事例である。「青年期・壮年期」の学びの充実につながる期待がある。

3 課題 活動の継続に向けて

受講生が実践した「スマホ講座」が課題解決に効果があったのかの検証も必要だが、地域の高齢者と一緒にやった活動が、いろいろな面で今後プラスになると思う。

大通地区の自治会長から、この講座が好評であり、次の活動についての相談が担当者にあった。受講した高校生が学習を通じ仲間となり、「学習グループ」としてさらなる活動を展開できるようなサポート体制が必要と考える。

4 提言「高校の地域貢献活動」

今後も白根高校には地域貢献活動を教育活動に入れてもらい、白根地区・南区全体で支援し、盛り上げ、高校生が「コミュニティ・コーディネーター育成講座」を受講することが「青年期・壮年期」以降の生涯学習の出発点になるようになると素晴らしい。受講参加者の感想等を発信するなどして参加者が満足し、また、参加したいと思えるような取り組みがあるとさらに良い。

このような公民館による「人材づくり」「人づくり」の講座はすぐに結果が出ず、次年度予算の確保が難しいようであるが、継続できるようにしてほしいと思う。

<事例研究3>「Akiha きらきらプロジェクト」 田中 一昭 委員

1 活動の概要

当時の秋葉区長は、政令指定都市以行にともなうハコモノはできてきたが人材育成の遅れを感じていた。どうやって人を育てるか、もともと秋葉区は人材が豊富に存在している。その人たちを巻き込めないか。コミ協などに出てくるような人ではなく、地域で活動している女性を巻き込み「女性目線」からまちづくり（ひとづくり）を広めていけないか考えた。

行政だけではこの構想の実現は無理なので、現在秋葉区自治協議会会長、大正大学金子洋二先生をコーディネーターに起用し、秋葉区で活躍する女性コアメンバーに声かけしてもらった。行政は予算をつけた。

コーディネーター・コアメンバーによる参加メンバー募集を行ったところ、20代～50代の幅広い年齢層の女性メンバーが集まった。チラシも配布したが、「面白そうだ」とクチコミでも広まった。

「秋葉らしさを大切に」「プロセスを大事に」「敷居を低く」この3つのコンセプトをベースとして、Akiha きらきらプロジェクトとして4つのチーム編成で現在もご活躍されている。

行政主導の「〇〇講座」ではなく、男性にありがちな「予算」「組織」ではなく、参加しやすい雰囲気、居心地がよい、ハードルが低い、居場所がある、参加者の好きにやってもらおう、まずはやってみよう。との女性目線からのまちづくりが男性にはない感覚でとても興味深い。

2 活動にみえる「次世代育成」

渡邊 彩委員のレポートに「プロジェクトに参加したメンバー自身が、自らをまちづくりの担い手であることを徐々に体験することを通して、自ずと自治への関心を高め、さらにまちづくりに参画していく過程が見られた。すなわち、自治の担い手としての人材育成が、前面に出されずに、自ずと行われていった事例」とある。

このまち（秋葉区）が好きだから、やっていることが意図せずにまちづくりに繋がっている。結果としてまちづくりの担い手になっている。負担感のない活動と思われる。

秋葉区は、旧新津市と小須戸町であり、秋葉区（新津）を愛している方が多い、この特性を区長も理解し利用したと思われる。

3年経過し、立ち上げに関わったコアメンバーは一線を引いてオブザーバー的な存在に徹し、一歩引くことにより次なるリーダー育成に繋げている。コアメンバーが一歩引いても新しいメンバーが加入し補っている。出入り自由で理想的なサイクルを実現している。最初にメンバー募集を行った際、20代から50代と多世代のメンバーが揃った事が現在の活動を下支えしている。

現在、専用ではないが事務局も機能している。行政からは期限付きであるが補助も出ている。が、あくまで期限付きであり自主財源の確保が急がれる。

メンバーから秋葉区自治協議会へ公募で委員になったり、会長になったり、市議になったりと、「秋葉区が好きだから」で始めた活動が自然と次のステップへ移行していったのではないのでしょうか。また、ちゃっかり、化粧品のセールスの場にしたりと、

団子屋さんが新商品のモニターの場にしたりと、ある意味本当に自由に活動されています。

人材育成がまちづくりの要、これやってくれた男性目線ではなく、女性視点負担感のない自由な発想から事業が生まれる。押しつけではなく「面白そうだからやってみる」つなぎ役の行政も「予算は？」「費用対効果は？」ではなく、「面白そうですね、やってみましょう」と対応に気をつける。自由な活動、敷居を低く、メンバーの固定化回避、新たなリーダーの活躍、負担感なく楽しい活動が期待できるとともに、時代の変化にも対応可能な **Akiha** 女子だと感じました。

3 課題 活動の継続に向けて

私は東区在住であり、新潟市の全体像を捉えることはなかなか難しく **Akiha** きらきらプロジェクトのように前は新津市であった場所を拠点としての活動ではなく、もともと新潟市だったが、東区として括られた東区（私が感じている限りの）現状を述べさせていただきたい。

私は東区自治協議会の委員を務めています。私の所属する第2部会「福祉・教育・文化」部門で現在東区の課題を抽出し、課題解決のために次年度行う提案事業の選定を進めています。構成メンバーは運動推進委員、食生活改善推進委員、老人クラブ、公民館、民生委員、社会福祉協議会、コミュニティ協議会、地域教育コーディネーター、商店街など多彩な出身母体から構成されていますが、出てくる意見はあまり居心地のいいものではありません。

生涯学習のきっかけ作りでもあるサークルの減少、参加者の減少、茶の間・老人クラブなど担い手不足やスタッフの高齢化、どの団体もかなりの負担感をお抱えの様子であります。県立大学生徒のコラボレーション企画など前向きな意見も多いのですが、東区の現状は地域に多数存在する地域の茶の間、老人憩の家、こども食堂の運営、維持に追われているそんな状況です。

うちの地域には茶の間がない、作らなければならない、作った、最初は人も来た、次第に人も来なくなる、スタッフもままならない。こんな構図ではないでしょうか、**Akiha** きらきらとは真逆のスタート地点です。

ある日突然東区として括られた、括りはできたが区民の意識は以前と何も変わらない、各自治会等地域コミュニティが活気のある時代と同じことを行おうとするが担い手不足は解消できず、運営・維持に難儀している。

いろいろな世代の学びの充実と展開における課題を考えたとき、このテーマに限る訳ではありませんが、必ず発信者と受信者との認識のズレが生じます。発信者は十分と思いついても受信者には不十分であることがほとんどではないでしょうか。積極的に情報を取りに行くような人はなんの心配もありませんが、その程度によって情報不足であることは否めません。情報発信媒体の問題もあるでしょうが、例えばボランティア活動に参加しよう思っても、場所はどこだ、どうやって行ったらいいのか、どんな世代が集まるのか、など初めての人にはもっと情報が欲しいと思います。情報発信については様々なケースでより熟考すべきテーマと考えます。

「2. 現状」でお伝えしたように、茶の間などまず「運営していかななくてはならない」がスタート地点ですと最初から負担感、負担感によるスタッフ不足・メンバーの

固定化と **Akiha** きらきらと違い、負のスパイラルに落ちてしまう。いろいろな団体があると思いますが、事業の見直し、現状にあった運営等やめる勇気も時には必要であると感じます。

4 提言 「自主財源の確保と地域のキーマンの創出」

Akiha きらきらプロジェクトはまさにお手本であると考えます。おそらく現在は行政からの補助が切れる時への自主財源の確保が唯一の課題であると思われますが、その活動スタイルはぜひ他団体も見習っていただきたい。

Akiha きらきらプロジェクトがそうだったように、やはり行政の支援はかなり重要な役割を果たすと思います。資金面だけでなく、今回のようなつなぎ役の役割がなければ **Akiha** きらきは誕生しなかったわけです。

各区との情報交換がどの程度行われているのかよくわかりませんが、今回の事例を広く新潟市で共有してもらおう。行政主導や現在存在するものを維持するため、ではおそらく続かないでしょう。1つは行政主導で〇〇講座ではなく、地域のキーマンを引っ張り出しその人に動いてもらおう。行政は繋げる役目ではいかがでしょうか。

もう一点は、今ある団体・事業を守っていきたいのはよくわかりますが、変える勇気・やめる勇気も必要と考えます。これは行政が指導するわけにはいかないでしょうから、各区自治協議会などを利用し改善していく必要があると思います。

趣味の世界は自分からどんどん情報を取りに行くので心配はあまりないのかと思いますが、まちづくり等では発信者と受信者にズレが生じます。媒体を工夫することも重要なのですが限界があります。上記 **Akiha** きらきらのような自然発生的な活動を起点としてクチコミで情報が広がり、**Akiha** きらきらのように4つのカテゴリーを持っていることで4つの分野に興味のある人が集まる（広がる）。こんな自然発生的に参加者が増えていく。こんな流れが各地で広まるとよいと考えます。

<事例研究4>「そらいろ子ども食堂」 渡邊 彩 委員

1 活動の概要

2017年から新潟青陵大学・新潟県立大学の有志学生が主体となって活動を開始している。新潟県内初の学生主体の子ども食堂である。毎月第1土曜日に白新コミュニティハウスにおいて、16時から20時に開催されている。正副代表・企画係・ボランティア係・会計係・寄付係・広報係・調理係の計20名で運営され、各大学の教員が2名ずつ、アドバイザーとして関わっている。

2018年度の参加延べ人数は855名であり、また、同年度に活動に参加した学生・地域ボランティア数は合計77名である。

2 活動に見える次世代育成

それぞれの学生が、大学で学習している専門分野（保育・福祉・栄養）を活かして活動に携わっている。また、学生が活動に参加するにあたっては、教員が指示を出すのではなく、学生が自ら実施意思を示している。そのため、自ずと活動の運営主体としての意識が高められ、学生同士で活動内容を検討しながら進められている。教員側は、こうした学生の主体性を尊重しつつ、学生間の連絡・調整が円滑に進むための環境づくりを担っている。

こちらの子ども食堂では、食事の提供だけでなく多様な遊びも計画的にプログラムが企画されている。子どもたちが、それぞれの年代に応じて楽しく遊べるよう、環境構成・活動内容が工夫されている。

また、この子ども食堂に参加している地域住民の年齢・性別は様々であり、住民同士が新たに出会い、つながるきっかけにもなっている。

3 課題 活動の継続に向けて

「地域まるごと家族」を掲げて活動が行われ、近隣地域外の住民にも広く間口が開かれている。そのため、西区・東区といった地域からの多様な人々の参加も可能になっている。

また、2年の活動を経て、参加者の中には、継続して参加している親子、あるいは、地域の住民同士で顔なじみとなっている人もいる。

しかし、その一方で、新たに参加してくる子ども・おとなもいる。こうした「新たな参加者」が安心して輪に入れるためには受け入れる側の学生がどのようにかわるのか、あるいは、環境をどのように工夫するのかを検討していくことが重要であろう。

4 提言

(1)「学生の活力と専門性を生かした主体的活動」

学習者自身の得意分野・専門性を活かしていける「柔軟な組織・活動内容づくり」自己の知識を、仲間とともに実際のヒト・モノ・コトへと還元して活かす過程・場面が確保されていることが、学生の、活動への参画動機の一つとなっていると考えられる。社会教育活動をする人の裾野を広げるためには、多様な既習の知識・技術を有する人々を活かすことを前提にして、それぞれの得意分野・専門性をまずは聴き取る段階が必要であり、そして、それらが活かされるような柔軟な組織・活動内容

が設定されることが重要である。

(2) 「活動成果を発表し合える場」、「情報交換をできる場」の創設

運営する主体が、共通の関心の団体と繋がり、情報交換・交流できるための支援運営する側の人々が活動を継続していけるためには、自らの学び・体験・成果を振り返りつつ、多様な人々との交流を通して、自己の成長を「実感」できることが重要である。本事例では、県内の他大学の学生との交流だけでなく、ボランティアとともに学会に参加したり、他県の学生とワークショップを開いたりする機会も設けられていた。既存の団体・グループが継続して活動を進めていくためには、本事例のように、関心・活動が共通する学習者同士が集い、「活動成果を発表し合える場」・「情報を交換できる場」を意識的に設けていくことも必要であろう。